



2025 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 ブリッジインターナショナルグループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼 CEO 吉田 融正
(コード番号：7039 東証グロース)

問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 長 渡 部 毅
(TEL.03-5787-3030)

2025 年 12 月期第 3 四半期決算において想定されるご質問への回答について

日頃より、当社にご関心をお寄せいただき誠にありがとうございます。2025 年 12 月期第 3 四半期決算において想定されるご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

Q1：連結売上、営業利益はともに前年同期比 103.5%だが、第 3 四半期の総括は？

インサイドセールスアウトソーシング事業で、一部予定していた案件の第 4 四半期以降へのスリップがありましたが、連結売上、営業利益ともに継続した安定成長となりました。営業利益は 10 月 1 日に移行した持株会社体制にかかる一時的な費用を織り込んだ上での計画通りの着地となっています。

また、10 月 31 日付で子会社のトータルサポート株式会社の株式譲渡を決定し、それに伴い第 3 四半期決算にて 20 百万円の特別損失を計上いたしました。本株式譲渡における特別損失の影響は、第 3 四半期決算に限り、第 4 四半期決算への影響はありません。

Q2：インサイドセールスアウトソーシング事業は売上が前年同期比 102.9%、セグメント利益が同 84.5%と成長が鈍化しているイメージだが、実際の状況は？

売上高は、第 2 四半期につづいて新規案件の獲得が順調に進んでいるものの、予定していた大規模案件の第 4 四半期以降へのスリップなどが発生し、102.9%の着地となりました。

セグメント利益は、管理部門の強化や、持株会社体制への移行に伴う費用に加え、社員のリテンション施策による特別賞与の支給が発生し、前年同期比 84.5%となりました。持株会社体制移行の費用や、特別賞与は来年以降の再成長に向けた一時的な基盤整備および人的資本投資と位置づけており、本年の期初計画通りの進捗です。

Q3：プロセス・テクノロジー事業のコンサルティング&システムソリューションの収益率が大幅に改善しているが、その要因は？

既存サービスである CRM の開発を中心に適切な人材配置を行い稼働率の適性化を図りました。その結果、外注費を大幅に抑制することができ、収益性の改善につながりました。

今後は、既存サービスの収益基盤をさらに強化し、成長領域と掲げている Tech 領域のサービス拡大に注力できるよう、より一層体制を整えてまいります。

Q4：研修事業の売上は第 2 四半期に続き新人研修によって好調とのことだが、その要因は？

新卒研修は、第 2 四半期（4・6 月）の基礎力向上研修に加えて、エンジニア養成（開発言語、インフラ知識）やソリューション提案力養成（営業力）などの発展研修が牽引しました。

Q5：トータルサポートの株式譲渡について、買収してから 1 年半というタイミングで早い決断に感じるが、どのような経緯で意思決定したのか。

PMI の進捗状況を踏まえると、上場会社の子会社としての管理体制の確立と売上伸長の両立を行いながら、当初見込んだ売上・営業利益の貢献を得られるようになるには、まだ数年かかる見通しであると判断しました。

一方で、生成 AI、AI エージェントなどの急速な発展により、売上成長支援領域での需要が特に加速しており、事業ポートフォリオの見直しの一環として、経営資源を集中することを決断いたしました。

Q6：業績の下方修正が出ているが、配当への影響は？

2025 年 12 月期の配当金（予想）85 円に必要な配当原資は約 3 億 5 百万円であり、当社が掲げる配当性向 50%に照らしても、今回修正した当期純利益の範囲に十分収まる見込みです。そのため、配当金予想の見直しは行いません。

また当社は、中長期的な株主還元の安定性を重視しており、一時的な業績変動により直ちに減配する方針ではありません。今回の修正においても、配当方針に変更はなく、安定した配当水準を維持してまいりますので、引き続きご安心ください。

Q7：トータルサポートの株式譲渡を受けて、中期経営計画にある 2026 年の業績はどうなるのか？

2026 年 12 月期会社計画を発表する 2026 年 2 月にあらためて開示いたします。ただし、連結営業利益に対するトータルサポート株式会社の影響は軽微です。

※2025 年 12 月期第 3 四半期累計のトータルサポートの業績は売上 7.6 億円、営業利益 7 百万円です。

以上

【免責事項】

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。